

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 6 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730167

研究課題名（和文）

中ソ関係を戦後日本外交

研究課題名（英文）

Sino-Soviet relations and Japanese diplomacy

研究代表者

井上 正也（INOUE MASAYA）

香川大学・法学部・准教授

研究者番号：70550945

研究成果の概要（和文）：

本研究は 1950 年代から 1970 年代初頭にかけての中ソ関係の変遷を分析し、日本政府がいかに中ソ対立を認識し、日中国交正常化に至る日中関係において、「ソ連要因」がいかなる影響をもたらしたかを解明すると同時に日本外交の戦略性を明らかにする。

研究成果の概要（英文）：

A comprehensive study on the Japanese diplomacy against the Sino-Soviet split from 1950-1970s.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1300000	390000	1690000

研究分野：日本外交史

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：日中関係・中ソ対立・日中国交正常化

1. 研究開始当初の背景

近年、英米両国の史料公開に加えて、中国政府の外交文書の公開が始まったことで冷戦期中ソ関係をめぐる研究は活発になってきている。また、米国の冷戦史研究においては、インテリジェンス研究の興隆もあって、米国を中心とする西側諸国がソ連や中国をいかに捉えていたのかについても研究が進展している。しかしながら、日本では、中ソ関係をめぐる研究は少数であり、なかでも、日本外交史研究の観点から、日本政府が中ソ対立をいかに認識していたかを論じた研究は皆無に等しい。

戦後日本外交史研究では、対共産圏外交に関しては、日ソ関係と日中関係の二国間関係史研究が個別に進められてきた。その結果、日ソ関係は史料的制約から、日ソ国交正常化交渉の研究を除けば、一次史料を基にした実

証研究は殆ど進展しておらず、日中関係についても、近年急速に研究が進展しはじめたとはいえ、依然、米中関係との比較を視野に置いた研究が主流となっている。それゆえ、中ソ対立に対する日本外交の認識や、日中関係への「ソ連要因」のもたらしたインパクトに関して、本格的に分析対象として扱われたことはなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(A) 日本政府の中ソ関係に関する情報収集体制の成立過程。(B) 中ソ対立に関する情報が日本政府の政策形成にもたらした影響。(C) 日中国交正常化に至る両国関係において「ソ連要因」の影響の解明、の三点を明らかにすることにある。

(A) に関しては、1950 年代前半から 1960 年代前半にかけての、中ソ関係に対する日本

政府の情報収集体制の構築について明らかにする。講和直後から吉田政権は、将来的な中ソ対立を予測して、対共産圏の組織的な情報収集を行うことを目指していた。

本研究は、日本政府の米国中央情報局や台湾の国民党政権との情報提携の構築過程や、英仏との定期的な情報交換協議を設立の経緯を明らかにする。また、中ソ関係の分析を目的とした国際資料委員会の成立過程を分析し、同委員会が、1963年に国際資料部に改組される過程を論じる。本研究では、近年公開された外務省史料を駆使することで、ヒューミント（人的情報）を中心とした戦後日本の情報体制がどのように形成されたかを明らかにする。

(B) に関しては、前述した情報体制で入手された中ソ関係の情報が、政府レベルの政策形成にいかなる影響をもたらしたかを分析する。本研究がとりわけ着目するのは、中ソ対立の情報に対する日本の政策決定者の姿勢である。結論からいえば、日本政府は、中ソ対立の兆候を早い時期に把握していながら、1960年代末まで政策レベルにおいて、十分に反映させることができなかった。本研究は、外務省内で、アジア局を中心とする中国専門家と、欧亜局を中心とするソ連専門家の分析の違いに着目し、日本政府がなぜ情報を有益に政策に反映させることができなかったのかの要因を明らかにする。

(C) に関しては、1969年の中ソ国境衝突以降、日本が日中国交正常化に向かう政治過程において、「ソ連要因」が日中関係にどのように影響を与えたかを明らかにする。従来の研究では、米中接近の影に隠れてあまり注目されてこなかったが、1969年以後の緊張緩和期においては、ソ連と中国との対日政策における競合が存在した。また元来、日中接近に消極的であった外務省のソ連専門家が日中交渉積極派に転じた背景には、中ソ対立をめぐる情勢認識が存在した。本研究は、中ソ対立をめぐる情勢分析が、実際の日本の中国政策に結びつく過程を明らかにすることで、米中関係を軸にした従来とは異なる視点から日中国交正常化を論じる。

3. 研究の方法

本研究は、研究目的に対応して具体的方法として、(A) 日本政府の中ソ関係に関する情報収集体制の成立過程。(B) 中ソ対立に関する情報が日本政府の政策形成にもたらした影響。(C) 日中国交正常化に至る両国関係における「ソ連要因」の影響の解明、の三局面に関する研究成果の公表を計画している。

具体的には、主に①日本政府の中ソ関係に

関する情報収集体制の成立過程、②中ソ対立に関する情報が日本政府の政策形成にもたらした影響、に関する史料収集にあてられる。中ソ関係に関する基本的文献の読み込みを行い、中ソ論争の基本的な論点の理解に努める。また文献の読み込みと並行して一次史料の収集を行う。

史料調査については、第一に、東京の外務省外交史料館に所蔵されている戦後外務省記録の収集にあたる。近年、外務省記録の公開方式が大きく変わり、現在、外務本省から大量の外務省記録が移管されてきている。申請者は、情報公開法に基づく従来の開示申請に加えて、外交史料館に移管された史料に対しても、順次開示申請を行い、中ソ関係に関する外務省文書の体系的な収集にあたる。具体的にはアジア局、欧亜局が作成した調書、アジア及び欧州公館長会議の記録、さらに国際資料委員会、国際資料部の作成した記録を対象とする。これらの記録の読み込みを行うことで、日本政府の対共産圏情報体制の確立過程と、当時の情勢認識を明らかにしたい。

第二に、中ソ対立に関する関係国の公開史料の調査も行う。冷戦終結直後に公開されたソ連の原文書は、今日再び不開示とされているので、比較的史料開示が期待される中国外交部での史料調査を行う。

第三に、主に日本側関係者へのインタビューを精力的に行いたい。近年、密約関連文書の公開や、オーラル・ヒストリーへの関心の高まりによって、以前に比較して、当時の外交官や政治家から有益な聞き取りを行う環境が整ってきた。申請者は、これまで複数の研究者と共にインタビューを実施してきたが、今後はソ連専門家や情報関係の専門家にも対象を広げていきたい。

初年度は、主に関連書籍の読み込みを行い、中ソ関係に関する理解を深めると同時に、東京で史料収集を行う。また外務省に対する情報公開請求を行うと同時に、当時の外務省の国際資料部関係者に対するインタビューを実施する。計画第二年度は、一年目で収集した資料を基に執筆作業を開始する。また引き続き、外交史料館での史料調査及び関係者のインタビューを継続すると同時に、また、中国外交部档案馆において日本関係の外交文書の史料収集を行う。

4. 研究成果

(A) の成果としては、第一に、東京の外務省外交史料館に所蔵されている戦後外務省記録の収集にあたった。近年、外務省記録の公開方式が大きく変わり、現在、外務本省から大量の外務省記録が移管されてきている。申請者は、情報公開法に基づく従来の開示申請に加えて、外交史料館に移管された史料に対しても、順次開示申請を行い、中ソ関係に

関する外務省文書の体系的な収集を実施した。これらの記録を通じて、日本政府の対共産圏情報体制の確立過程と、当時の情勢認識を明らかにした。

当初の想定から大きく外れた点としては、国際資料委員会／国際資料部外務省に対して行った情報公開請求の大半が、機密情報を理由に開示が拒絶された。そのため、史料収集に関しては、上述の調査で入手した中国政策をめぐる文書、さらに岡崎久彦『緊張緩和』、村田良平『村田良平回想録』など当時の国際資料部在籍者が執筆した二次文献を用いることで、情報収集体制について解明した。研究成果としては⑨の論文において国際資料部の成立過程と情報収集過程の分析についてまとめている。

また上述の作業と並行して中島敏次郎駐中国大使のオーラルを実施した。外務省条約課長時代の話が多くを占めたが、一部は中国関連及びソ連訪問時に関する有益な情報も得られた。なおこれらの情報を含めた中島大使のオーラルについては⑩にまとめられた。

(B) に関しては、関連資料の調査と分析にあたった。とりわけ 1960 年代の中ソ対立の進行が日本外交にいかなるインパクトをもたらしたかを解明しようとした。具体的には 2012 年 8 月に中華人民共和国外交部での史料調査を実施して、中国外交部の対日政策文書のいくつかを収集した。また中国外交部関係者に関するインタビューを実施（氏名不公表）することで、中ソ対立と日本との関わりを中国側から考察することが可能となった。これらの研究成果は中国の対日政策を明らかにするプロジェクトの一部としてとりこまれている。研究成果④、⑥を参照されたい。

(C) に関しては、1969 年の中ソ国境衝突以降、日本が日中国交正常化に向かう政治過程において、中ソ対立が日中関係にどのように影響を与えたかを明らかにした。従来の研究では、米中接近の影に隠れてあまり注目されてこなかったが、1969 年以後の緊張緩和期においては、ソ連と中国との対日政策における競合が存在したことを解明できた。また元来、日中接近に消極的であった外務省のソ連専門家が日中交渉積極派に転じた背景には、中ソ対立をめぐる情勢認識が存在したことを示唆するいくつかの文書を発見できた。

中ソ対立に着目する観点から日中国交正常化を捉え直した研究業績として、②、⑧、⑩が挙げられる。これらの研究は従来、あまり重視されてこなかった「ソ連要因」というものを国交正常化に向かう過程において日本政府がいかに認識していたかを明らかにした。また日米同盟と中ソ同盟という二つの構造的対立が揺らぎをみせるなかで、日中国

交正常化に向かう日本政府の情勢判断と政策の変化について解明することができた。

本研究の総合的な成果と意義として以下の三点が指摘できよう。第一に、日中関係における「ソ連要因」という観点から見直すことで、しばしば米中関係の従属変数と見なされがちであった日中国交正常化交渉を異なる角度から描き出すことが可能になった。第二に、限定的ではあるが、外務省内の専門家の認識を明らかにすることを通じて、従来、軍事戦略的思考の欠如が強調されてきた日本外交の共産主義諸国に対する「戦略性」を解明することができた。第三に、中ソ関係への対応という戦略的観点から日本外交を捉え直すことで、従来、日米関係を中心とする二国間関係が中心であった戦後日本外交史を、広くアジア冷戦史の文脈において位置付けることを可能にした。以上の三点を意識し、戦後日中関係を通史的にまとめた研究成果として岩波講座の一章として⑦が挙げられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 6 件)

①井上正也「日中関係の形成——構造と争点、1952-1978」孫文研究会夏季例会 2012 年 7 月 孫文研究会

②井上正也「日中国交正常化の意義と課題」紀念中日邦交正常化 40 周年国際学術研討会 2012 年 6 月 上海国際問題研究院 (中国)

③INOUE, Masaya, “How Did Japan Decide to Severe the Diplomatic Relations with Taiwan?: the Normalization of Sino-Japanese Relations and the Taiwan Issue,” The 1st World Congress of Taiwan Studies 2012 年 4 月 中央研究院 (台湾)

④井上正也「日本にとっての廖承志集団の対日「工作」 1954~1962」日本現代中国学会第 61 回全国学術大会 (分科会 A) 2011 年 10 月

⑤INOUE, Masaya, “Japan’s Pursuit of a Modus Vivendi: Normalization of Sino-Japanese Relations and the Taiwan Issue, 1971-1972.” Slavic Research Center Summer Symposium 2011: Alliances and Borders in the Making and Unmaking of Regional Powers 2011 年 7 月 北海道大学スラブ研究センター

⑥井上正也「日本にとっての廖承志集団の対日工作」慶應義塾大学現代中国研究センタープロジェクト「廖承志研究会」 2011年6月

〔図書〕(計5件)

①井上正也「日中関係の形成」(波多野澄雄編『外交史 戦後編 (日本の外交 第2巻)』岩波書店 2013年)(範囲:71-96頁)

②井上正也「国交正常化 1972年」(高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』東京大学出版会 2012年)(範囲:41-70頁)

③井上正也「中国問題をめぐる日米関係」(菅原俊洋他編『戦争』で読む日米関係 100年 日露戦争から対テロ戦争まで』朝日新聞出版 2012年)(範囲:133-149頁)

④井上正也「危機のなかの日米関係 1970年代」(日米協会編・五百旗頭眞監修『もう一つの日米交流史』中央公論新社 2012年)(範囲:267-287頁)

⑤中島敏次郎(井上正也他編)『外交証言録 日米安保・沖縄返還・天安門事件』岩波書店 2012年(範囲:1-20頁)

〔その他〕

ホームページ等

本研究計画に関連する一次史料及び外務省関連人事一覧を掲載している。

<http://www5.pf-x.net/~inouemasaya/index.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 正也 (INOUE MASAYA)

香川大学・法学部・准教授

研究者番号：70550945